

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月13日から10月19日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	4
韓国	5
中国	7
台湾	7
シンガポール / マレーシア	8
香港	8
米国 / カナダ	9
欧州	11
その他の経済指標	
為替レート	12
固定利付き債の価格及び利回り	13

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月13日から10月19日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (10/18/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	884.39	5.9%	-31.1%	-23.0%	-6.9%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,322.40	6.0%	-21.8%	-17.0%	2.6%
ナスダック総合	1,287.86	6.4%	-43.8%	-34.0%	-8.3%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	79.65	11.7%	-70.9%	-58.7%	-27.2%
日経平均	9,086.13	7.7%	-33.6%	-13.8%	-4.5%
TOPIX	893.95	7.0%	-30.2%	-13.4%	-10.6%
韓国KOSPI総合	670.79	14.2%	28.8%	-3.3%	39.1%
韓国コスダック	50.21	15.0%	-9.9%	-30.5%	6.0%
台湾株式市場	4,458.17	15.8%	-9.7%	-19.7%	25.5%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,461.39	6.4%	-22.9%	-10.0%	22.4%
香港ハンセン	9,613.07	8.5%	-35.4%	-15.7%	7.7%
香港GEM	115.76	9.7%	-62.2%	-42.0%	-29.8%
中国上海 (A株)	1,585.96	-0.3%	-28.7%	-7.4%	-0.4%
中国シンセン (A株)	469.16	-0.3%	-32.2%	-6.1%	1.3%
中国上海 (B株)	137.75	-0.6%	54.4%	-19.7%	76.6%
中国シンセン (B株)	211.19	-2.4%	52.0%	-20.5%	70.5%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月13日から10月19日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開申請						
申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米 ドル）	公開価格	2002年10 月18日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年10 月16日	ロケート・プラス・ ホールディング (LPLHU) (OTC)	企業間、企業と政府間 に公開情報をインタ ーネット、無線通信、 CD-ROM等で供給。	3.6	0.30米ドル	0.30米ドル	0.0%
アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移						
申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米 ドル）	公開価格	2002年10 月18日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年10 月16日	エス・ピー・アイ・ エレクトロニック (3015.tt) (台湾証取)	電力供給用のスイッ チ、アダプター等製品 のデザイン及び生産。	11.5	63 台湾ドル	65.5 台湾ドル	4.0%
2002年10 月17日	ベルテックス・コミ ュニケーションズ &テクノロジー (8228.hk) (香港証 取)	通信及び儀純関連業 務kを子会社を通じて 行う。	6.3	0.4 香港ドル	0.4 香港ドル	5.0%
2002年10 月17日	マーケテック・イン ターナショナル (6196.tt) (グレッ タイ：台湾)	半導体、光製品、原材 料の販売代理店	18.4	105 台湾ドル	119.5 台湾ドル	13.8%
2002年10 月18日	ジー・モード (2333.jp) (ジャスタ ック)	インターネット利用 可能な携帯電話向け のコンテンツを開発 し供給する。	13.4	280,000 円	290,000 円	3.6%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 10 月 13 日から 10 月 19 日の週

週間ハイライト

国際

通信

- **インターネット協会 (ISOC) は「.org」インターネット・ドメインの管理権を獲得。**ISOC は監督官庁から世界で 5 番目に大きいインターネット・ドメインを管理する権利を得た。ISOC は来年 1 月から同ドメインの管理権をベリサインから引き継ぐ。

日本

生命科学

- **NEC は腎臓病の診断・治療薬の調査を開始。**バイオインフォマティック技術を利用する。設立間もないバイオテクノロジー企業の JGS 及び新潟大学と協力し、IgA ネフローゼを起こす遺伝子と蛋白質を発見する新薬を開発する。

通信

- **KDDI は法人顧客用の IP 電話サービスを開始。**このサービスを利用する法人は国内電話と国際電話を均一料金でかけることができる。個人向け IP 電話サービスの試験は 12 月から開始し、本格サービス開始は来春の予定。個人向けサービスは「ディオン」ADSL サービスの一部となる。

モバイル/無線通信

- **電通は広告配信で JCD の中国子会社と提携。**インターネット使用可能な携帯電話を利用する。JDC の子会社であるモバイル・ナビ (MNC) は中国最大の携帯電話運営会社であるチャイナ・モバイルに対してコンテンツを供給しているウェブ・サイトを運営している。
- **NTT ドコモは 3G (第三世代) 「T2101V」の販売を一時的に停止。**技術的な問題が発生したため、ビデオ利用可能なこの携帯電話機種販売を停止する。ビデオ電話受信時にソフトウェアの問題が発生するとしている。

ソフトウェア

- **デロイト・トーマツ・コンサルティングはジャスディック・パーク (JP) を買収。**JP は日本とインドのシステム・エンジニアリング関連合併企業。買収価格は数億円の模様。JP は 1996 年に経営コンサルタントの大前研一とインド企業 3 社により設立されたが、売上が少ないと言われていた。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月13日から10月19日の週

- **富士通とアムコールは計画を断念。**富士通のチップ組み立て部門と検査管理部門の67%株式をアムコールが買収するという計画。両社は拘束力のない覚書を2002年4月に交していた。富士通はテクノロジー不況に対処し、赤字続きのチップ業務を整理する予定だった。

ハードウェア

- **NEC、JVC とオンキヨーはネットワーク技術を開発。**オーディオ機器でダウンロードした音楽を聴けるようになる。パソコン・メーカーと複数の音響メーカーが提携するのは初めて。他の製造業者も提携に参加するように呼びかけている。
- **富士通は約1100人の早期退職者を募集。**通信機器を製造する2つの工場で実施し、当該部門の3分の1相当の雇用削減となる。北米向け輸出が減少しているためIT業界の雇用削減は広範囲にわたってきている。

メディア・娯楽・ゲーム

- **タワー・レコードは積極的に新規開店。**3年間で20-30億円投資し、70店舗を開店予定。現在は大都市を中心に53店舗を保有しているが、今後は郊外店を開店する。数年以内に新規公開を予定している。
- **ソニーは日本に「エパークエスト (EQ)」を導入予定。**ソニーは北米でEQを1999年3月に導入し33万人の有料加入者を保有する。世界での加入者は43万人で10万人が随時ゲームを楽しんでいる。日本語版は試用期間として12月に供用開始される予定。
- **ガンホー・オンライン・エンターテインメントはゲーム・サーバーの数を倍増させる予定。**実現は「ラグナロク・オンライン」ゲームを45のサーバーを利用して供給しているが、サーバー数を90にする。このゲームは韓国の漫画を題材とし、2001年11月に試験的に供用開始された。

IT

- **105の大企業が一時的にあるいは恒久的に187の国内工場を閉鎖。**今年これまでの数字で、昨年同期よりも50%多い。IT企業は世界的に厳しい価格競争に対応するため生産拠点を中国とその他アジア諸国に移している。多くの国内企業が合併買収に関連している。

韓国

通信

- **通信関連企業4社は合計で1兆8000億ウォン投資の見込み。**IT産業に対しての今年中の投資額。SKテレコム、KT、KTF、LGテレコム4社の投資先は3G(第三代)携帯電話関連設備、CDMA2000・1XEV-DO、中核技術についての研究開発、人材の育成。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月13日から10月19日の週

- **KT とハナロ・テレコムは固定電話回線及びブロードバンド・インターネット市場で再び価格競争。** サービス供給過剰状態にある業界で顧客を保持するための競争。業界首位のKTは昨年8月に完全民営化されたが、ハナロのような小企業は価格競争以外の方策を見つけて出すことが課題。
- **デーコム主導の共同体がパワーコム (PC) 買収で優位に。** PCはKEPCO(韓国電力)のケーブル部門。KEPCOはPCの30%株式売却でデーコム主導の共同体と今後6週間の交渉を始めると発表した。

モバイル/無線通信

- **SKテレコムはチャイナ・ユニコム (CU) と100万台のCDMA2000 1X携帯電話を輸出する覚書を交す。** CUは中国第2位の携帯電話運営会社。1X型携帯電話は限定的に無線インターネットに接続できるが、覚書では2003年3月迄に供給することになっている。
- **携帯電話機器は国内電子関連企業にとり新たな収益源となる。** 三星電子とLG電子の携帯電話部門利益は今年第3四半期に20%以上成長し7825億ウォンとなった。
- **KTFはKT ICOMの株式15%を買収予定。** 両社の合併を加速する方策の第一段階で、買収金額は2億1710万米ドル。KTFとKT ICOMは両社ともKTの子会社。計画ではKTFは合計でKT ICOMの株式を合計で1500万株購入する。
- **KT とハナロ・テレコムは2.3GHzの無線インターネット・サービス開始を準備中。** KTは今後3年間で2.3GHz無線インターネット・サービスに5000億ウォン投資することを検討中であると言明した。サービス開始は2003年下半年になる模様。
- **情報通信省は携帯電話運営会社が会員制度を廃止するように勧告。** 料金を下げ、IT産業への投資を促進させるため。映画、テーマ・パーク等割引の特典等がある会員制度廃止は数百万人の会員を激怒させる可能性がある。

半導体

- **三星電子はDRAMについての市場で地位が強固になると予測。** 今後数年間の予測。三星電子はDRAM部門で利益を上げつづけ、来年投資額を増やす計画をしている世界で唯一の企業。

ベンチャー・キャピタル投資

- **韓国のIT市場は来年13.4%成長の見込み。** 130億米ドル市場となる。今年データ保存機器とITサービス部門の伸張により、9.7%成長し115億米ドル市場になる見込み。
- **主要複合企業は戦略的業務部門と開発研究に積極投資の予定。** 不透明な世界的経済環境に対応するため前年比10-20%増の投資をする。三星電子は総投資額上限を内部留保の80%から100%に上げ、一流品の開発、知的財産権の向上、世界的研究開発網の構築に焦点を絞る。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月13日から10月19日の週

中国

通信

- **メリル・リンチは認可されていない電子メールを米国の52の機関投資家に送付。**チャイナ・テレコムは上場目論見書に「電子メールの内容について検討しないように」との2頁にわたる注意書きを入れることになった。電子メールには部分的に会計基準の異なる財務諸表も含まれていた。

モバイル/無線通信

- **チャイナ・ユニコム (CU) の売上高は第三四半期に急速な伸び。**市場占有率上昇を追い求める姿勢は危険であるとも言われている。中国第2位の同社は第三四半期に104億4000万元の売上高を記録した。上半期の売上高は179億9000万元だった。
- **チャイナ・モバイルの80億元債券発行は値決めがなされる。**国内発行の社債としては最大規模となる。発行総額50億元の15年債の金利は4.3-4.6%、発行総額30億元の5年債の金利は3.5-3.7%の見込み。
- **チャイナ・テレコムの3G(第三世代)サービス開始用投資総額は20億米ドルを上回らない見込み。**香港での上場説明会で発表された。

ソフトウェア

- **マイクロソフトの研究開発子会社は北京大学に200万元拠出予定。**2008年の「ハイテク五輪」用にデジタル・メディアと無線通信を準備する。マイクロソフトからは3人の研究者が専任となる。

インターネット

- **過去5ヶ月間に中国では半分近くのインターネット・カフェ (IC) が閉鎖される。**規制が厳しくなったため。6月にICで火災があり24人の若者が死亡して以来、政府はICの閉鎖を促進し、IC総数は20万から9万に減少した。

台湾

電子商取引

- **ブロードビジョン (BV) は総額230万米ドル相当の契約3つを獲得。**台湾企業2社と米国の企業用にポータルを構築する。BVは台湾の固定回線電話運営業者ニュー・センチュリー・インフォコムのために業者との情報交換及びアイデア交換用のポータルを構築している。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月13日から10月19日の週

シンガポール/マレーシア

生命科学

- オリンパスはシンガポールのバイオテック産業発展にかける。シンガポールの EDS（経済開発庁）と生命科学等調査研究に関し交渉を始めた。オリンパスのアジア本部はシンガポールで、今年3月期の売上高8200万米ドルの約半分が視覚医療用製品。2007年には売上高1億5100万米ドルが目標。

通信

- テレコミュニケーション・サービスの売上高は40億米ドルを超える見込み。来年の見込みで過去最高となる。今年の売上高予測は38億米ドル。

半導体

- 最近の米国からの半導体関連部品の受注数により今後の見通しに陰り。BB レシオは8月の1.02から9月には0.84に低下した。出荷数よりも受注数が少ないということになる。

IT

- スターハブとピハナは新規にネットワーク基盤のデータ保存サービス開始。シンガポール国内でのサービス。両社とも3種類のデータ保存サービスを提供する。ネットワーク接続はスターハブのATMサービス及びスターハブIP.Qを通じて行われる。
- シンガポールでは地元企業用にサプライ・チェーンとロジスティックス運動を開始。イー・サプライ・チェーン・マネジメント（eSCM）計画で、EDB（経済開発庁）、IDA（情報通信開発庁）、スプリング・シンガポール、及びSCI（シンガポール産業協会）が後押し、最初の100企業に援助をする。

香港

通信

- PCCW は名誉毀損で訴えられる。ブロードバンドの競合相手であるシティ・テレコム・インク（CTI）を攻撃対象とした広告宣伝のため。CTIの子会社である香港ブロードバンド・ネットワークはPCCWを訴えた。監督官庁は先月PCCWに対して警告を発した。
- ハチソン・グローバル・コミュニケーションズは中国本土に駐在員事務所を設置。最近の忠告本土における固形回線部門の業務拡張を受けたもの。中国での業務拡大は外国通信会社としては初めて。同社は2年前に認可された毎秒2.5ギガビットの枠を殆ど使い尽くしている。

モバイル/無線通信

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月13日から10月19日の週

- 香港上場の i100 は 2.5G (第二世代半) 若年者向け新携帯電話ネットワーク・サービスを開始。携帯電話バーチャル・ネットワーク (MVNO) 運営会社の i100 は「ヌードル」という携帯電話ネットワークに 1 億香港ドル投資した。MVNO によりサービスの質を落とさずに経費削減が可能になった。
- 業界では政府に対して携帯電話データ・サービスの利用促進を要望。ショート・メッセージ・サービス (SMS) 等のサービス。通信監督局 (OfTa) によると 8 月には 2290 万の SMS が送信され、6350 万の SMS が受信されたが、近隣諸国に比較して低水準に止まっている。

米国/カナダ

通信

- ウィリアムズ・コミュニケーションズは破産法 11 条適用申請後新しい会社名で蘇える。同社は 60 億米ドルの債務を抱え今年 4 月に破産法適用申請をしたが、現在ウィルテル・コミュニケーション・グループの名で営業している。同社は新規の資金供与枠 3 億 7500 万米ドルを獲得した。

モバイル/無線通信

- スプリント PCS グループは米国で初めて写真撮影機能付き携帯電話を販売予定。販売されるのはサンヨー 5300 型携帯電話でカメラが内蔵されている。
- AT&T 無線サービスの顧客は携帯電話で新譜の試聴ができる。ワーナー・ミュージック・グループとの契約で新譜のイメージをダウンロードし CD を注文し、着メロを利用することもできる。
- テキサス・インスツルメンツ (TI) は新発売の携帯電話機で飛躍を期待。日本で 3G (第三世代) 携帯電話を今年発売する予定。日本では新しい OMAP 無線チップを利用している。これまで OMAP を利用してきたのは NEC と松下電産。

ソフトウェア

- マイクロソフトは第一四半期の利益上昇を発表。9 月末迄の第一四半期は、不採算投資を消却し一株当たり 20 セントの減益により、純利益が 12 億 8000 万米ドル、一株利益が 23 セントだった昨年第一四半期と比較し増加し、純利益が 27 億 3000 万米ドル、一株利益が 50 セントであった。
- オラクルの株主は会社の幹部 2 人に対して現金賞与の支払いをしないことにした。2003 年 5 月期について。株主は同社株式が今年 35% 下落したがまだ保有していて、会長を含む役員 9 人を再任した。
- シマンテックはアンチウイルス・ソフトウェアの売上を伸ばし予測を上回る。前年比売上高は 34%、利益は 36% 成長したが、同社は今期予測を上方修正した。今期の売上高は 13 億 3000 万米ドル、

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月13日から10月19日の週

一株利益は1.55米ドルと予測している。

インターネット

- **ヤフーの第三四半期売上高は50%成長。**オーバーチャー・サービスの売上高は2倍以上になった。パサディナはカリフォルニアのオンライン広告で首位。
- **アメリカ・オンラインはAOL8.0を開始。**新しいサービスはオンライン広告の不調、連邦政府の会計不信に対する調査、マイクロソフトのMSNインターネット・サービスとの厳しい競争のさなか開始される。
- **アイ・ビレッジはカナダのIPアプリケーションズと提携し独自のインターネット・サービスを開始。**有料サービスの種類を増加させる。新サービスのアイ・ビレッジ・アクセスにより月額17.95米ドルでインターネットを無制限に利用でき、年間契約をすれば月額料金が15.95米ドルになる。

半導体

- **ルーセント・テクノロジーの研究機関子会社であるベル研究所は2つの原型チップを設計。**現行接続スピードの7倍の毎秒19.2メガビットで携帯電話等を利用しインターネット接続できるチップを設計した。この技術はBLASTと呼ばれ、無線の送受信に複数アンテナを利用する。

ハードウェア

- **EMCは消費者の買い控えで四半期の営業赤字を発表。**短期的には回復が見込めない模様。第四四半期に売上は第三四半期の売上と同程度で、ウォール・ストリートの予測を下回る。
- **サン・マイクロシステムズは2回目の大規模雇用削減を発表。**テクノロジー業界の不振と赤字を出したため。今回の雇用削減は4400人でテクノロジー業界の不振が始まって以来20%の雇用削減をすることになる。
- **ルーセント・テクノロジーは株価を上昇させる計画について株主の承認を得る予定。**ニューヨーク証券取引所での上場廃止を回避する。株価を一株15から25米ドルにするため株式合併（分割の反対）を行う。来年2月の株主総会で承認される見込み。

メディア・娯楽・ゲーム

- **AT&Tワイヤレス等は携帯電話用の「トニー・ホーク」スケートボード・ビデオ・ゲームを供給。**AT&Tはエム・モード・サービスを月額2.99米ドルで供給。ゲームのダウンロードは1回毎に5.99米ドルを課金。ゲームは、購入価格250米ドルのモトローラT720によってのみ当初は利用できる。
- **ザストリート・ドット・コムは第三四半期赤字幅は縮小。**売上高は第二四半期と比較して減少した。赤字額は180万米ドル、一株当赤字額は8セント、前年同期の赤字額は890万米ドル、一株当赤字額は35セントであった。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月13日から10月19日の週

- EDS とデル・コンピューターは製品とサービスについて協力の幅を拡大する予定。EDS はインテルを基本としたコンピューター・サーバー、ノートパソコン、パソコンの世界的供給者としてデルを選択し3年契約を締結した。デルは EDS の製品を1年契約で世界の顧客用に供給を受ける。

欧州

通信

- ボーダフォンはセジェテルの株式を BT グループと SBC コミュニケーションズから買収。買収金額は 63 億ユーロで現金支払い。ボーダフォンはセジェテル及び携帯電話運営会社である SFR をビベンディ・ユニバーサルから奪い絶対多数株主となり、世界戦略に整合性を持たせる。
- i モードがベルギーで登場。欧州での i モード登場は3ヶ国目。オランダの KPN モバイルのベルギー子会社ベースがサービスを提供し、月額6ユーロ支払い、適切な携帯電話を持てば利用者は127のインターネット・サイトに接続可能。ベースは AFP、ロイター等49のコンテンツ供給体を持つ。
- オレンジ SA は英国でカラー画面付き携帯電話機を発売予定。マイクロソフトのソフトウェアを利用する携帯電話としては先駆けの一つとなる。利用者はオレンジが英国のプレス・アソシエーションから2年前に買収したアナノバ・ニュース・サービスのビデオ・クリップを見ることが出来る。

半導体

- ST マイクロエレクトロニクス (ST) はインテルに次ぎ世界業界2位を設立すべくモトローラを誘うという報道を「強く否定」。ST の株価は否定報道後上昇。フィナンシャル・タイムズが ST はモトローラの半導体部門 (価値は 80-120 億米ドル) 買収を検討中と報道後 ST の株価は 8%下落した。
- インフィネオンとアジェールは高品質マイクロチップの開発に共同参画。無線ネットワークに利用する。知的財産権から相互供給契約に至るまでの広範な提携となるが、両社とも次世代無線製品については独自に販売を継続する。

IT

- 西欧での IT サービスと製品に対しての支出は来年改善の兆しが見える。2年間の不振を挽回する模様。しかしながら、回復が確固としたものになるには 2004 年年初迄待たなければならないであろう。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月13日から10月19日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年10月18日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	125.5100	-1.2%	9.8%	4.9%	-2.4%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7985	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2767	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポールドル	シンガポールドル/ 米ドル	1.7913	0.1%	3.3%	3.0%	2.1%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1246.9000	1.0%	-1.2%	5.3%	4.3%
台湾ドル(NTドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.9190	0.7%	5.6%	0.1%	-1.1%
オーストラリア・ドル	米ドル/オーストラリアドル	0.5506	0.2%	-1.5%	8.1%	7.8%
ニュージーランド・ドル	米ドル/ニュージーランド・ドル	0.4813	0.0%	8.3%	15.6%	15.0%
フィリピン・ペソ	フィリピン・ペソ/米ドル	53.3000	-1.0%	6.6%	-3.2%	-2.8%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	0.9714	-1.6%	3.1%	9.2%	8.9%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.5457	-1.0%	3.3%	6.3%	8.4%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年10月13日から10月19日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年10月18日) の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	104.7344	5.13%	110.2344	4.72%	109.7969	4.74%
日本国30年債	日本円	102.6470	2.14%	101.0100	2.14%	102.1170	2.08%
香港10年債	香港ドル	119.8764	6.23%	123.0164	3.81%	123.5753	3.75%
中国(2027年10月償還)	米ドル	113.9321	6.58%	121.2397	5.87%	121.0568	5.88%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	111.3328	4.15%	112.4283	2.82%	109.6883	3.21%
韓国10年債	米ドル	121.0226	7.33%	123.2050	4.11%	123.7830	4.03%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	104.6775	6.21%	107.8140	5.52%	108.8530	5.39%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	103.3255	6.78%	104.7890	6.12%	105.3669	6.03%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	122.8907	14.85%	120.9951	14.98%	121.0955	14.97%
インド20年債	ルピア	130.2598	8.21%	129.4750	7.62%	129.0792	7.66%
英国30年債	ポンド	95.2600	4.46%	97.5039	4.40%	99.0950	4.30%
ドイツ30年債	ユーロ	105.3900	5.22%	107.8276	4.98%	109.5842	4.87%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。